

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第83期) 至 平成16年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第83期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	45,213,352	46,534,565	44,677,449	41,398,977	43,278,766
経常利益(千円)	1,782,932	2,344,670	1,003,083	329,764	1,908,492
当期純損益(△は損失)(千円)	940,746	566,188	457,094	△83,578	910,868
純資産額(千円)	17,105,675	17,905,514	17,829,452	17,303,004	18,706,882
総資産額(千円)	34,086,235	36,619,393	35,019,889	34,395,778	35,147,370
1株当たり純資産額(円)	2,151.74	2,252.35	2,242.87	2,173.18	2,347.92
1株当たり当期純損益金額(△は損失)(円)	118.33	71.22	57.50	△13.97	109.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.2	48.9	50.9	50.3	53.2
自己資本利益率(%)	5.68	3.23	2.56	—	5.06
株価収益率(倍)	9.72	15.45	12.16	—	11.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	981,965	1,441,695	99,076	907,776	2,140,748
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△643,428	△1,096,838	△444,187	△1,198,671	6,292
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△173,900	△55,128	△237,004	△368,592	△501,522
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,009,487	9,297,957	8,717,218	8,056,999	9,701,831
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	579 (61)	564 (129)	647 (319)	672 (335)	634 (362)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以外の期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、第80期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高(千円)	43,110,590	44,831,594	42,956,409	38,920,987	40,722,089
経常利益(千円)	1,248,858	1,994,925	873,607	477,542	1,413,846
当期純利益(千円)	673,034	393,657	426,849	175,698	730,419
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	15,825,737	16,463,958	16,365,078	16,110,645	17,326,248
総資産額(千円)	30,301,501	32,771,824	30,482,006	30,391,991	31,240,172
1株当たり純資産額(円)	1,990.66	2,070.94	2,058.66	2,023.19	2,175.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.65	49.52	53.70	18.64	88.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	52.2	50.2	53.7	53.0	55.5
自己資本利益率(%)	4.35	2.44	2.60	1.08	4.37
株価収益率(倍)	13.59	22.21	13.02	39.16	14.39
配当性向(%)	18.90	32.31	29.80	85.84	22.67
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	479	463	461	457	433

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、第80期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

4. 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第83期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

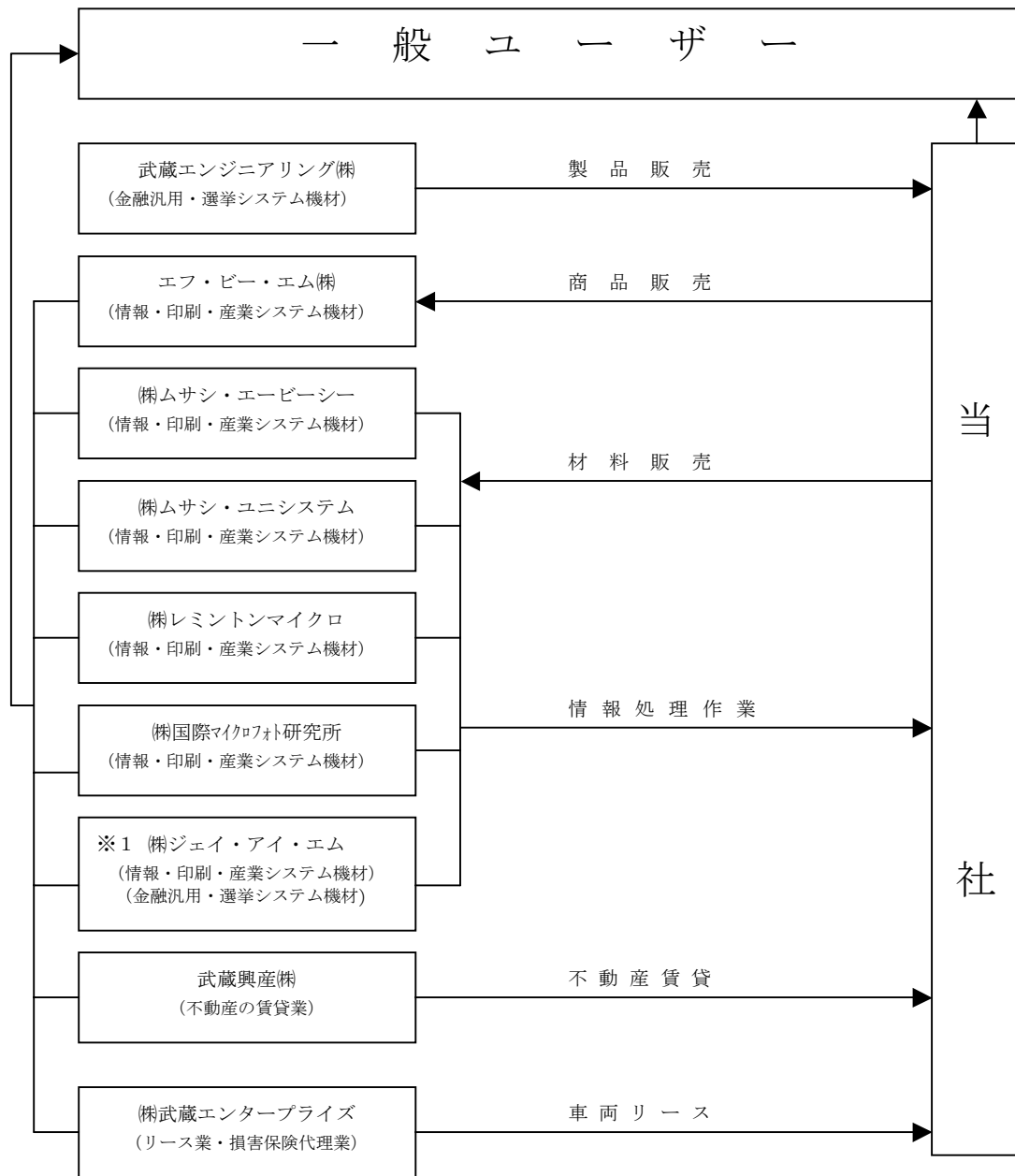
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商會を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商會を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を設立
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を設置
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
3月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）を設立（現 連結子会社）
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を吸収合併
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）に営業の一部を譲渡
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	関東支店を廃止し、埼玉県大宮市に北関東支店を設置
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置
平成13年4月	広島支店を廃止し、広島市中区に中四国支店を設置
平成13年5月	横浜支店を廃止し、横浜市神奈川区に神静支店を設置
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 株式会社ムサシ・ユニシステム）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロに資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ムサシ・ユニシステム 株式会社レミントンマイクロ 株式会社国際マイクロフォト研究所 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・I P S（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
武蔵エンジニアリング㈱	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙システム機材	100	—	1	—	貨幣計数・整理機等の購入	建物及び設備の賃貸	なし
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	—	製版機材及びOA機器の販売	なし	なし
武蔵興産㈱	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	—	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借	なし
㈱武蔵エンタープライズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害保険代理業)	100	—	2	—	車両リース	建物及び設備の賃貸	なし
㈱ムサシ・エービーシー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	—	材料販売 入力委託	なし	なし
㈱ムサシ・ユニシステム	東京都新宿区	10,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし
㈱レミントンマイクロ	大阪市中央区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし
㈱国際マイクロフォト研究所	横浜市中区	40,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報・印刷・産業システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、データ加工委託	建物及び設備の賃貸	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	392	(356)
金融汎用・選挙システム機材	177	(6)
紙・紙加工品	21	—
その他	4	—
全社（共通）	40	—
合計	634	(362)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
433	40.8	16.7	6,113,065

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や株価の回復などにより、金融システム不安やデフレ懸念が後退したため、設備投資の増加傾向が見られ、景気回復の実感が徐々に広がり始めました。しかしながら、円高と原油高による影響が懸念される上、雇用と所得の改善が遅れているため、個人消費の本格回復には至らず先行きになお不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは自社開発商品の強化を図るとともに、情報の電子化事業に関連する子会社の効率化と体質強化に取り組みました。特に、昨年11月に実施された衆議院選挙に伴う選挙機材需要への積極的な対応と、新紙幣の発行に対する紙幣処理機の改造対策に注力しました。

この結果、当期の連結売上高は432億78百万円（前期比4.5%増）、経常利益は19億8百万円（前期比478.7%増）、当期純利益は9億10百万円（前期当期純損失83百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

（情報・印刷・産業システム機材部門）

情報システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、情報のデジタル化業務の受注は伸長しましたが、マイクロフィルム関連機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。

印刷・産業システム機材は、オフセット印刷工程のデジタル化の伸展により、CTP関連機材の販売が伸びたことと、本年4月施行の消費税総額表示に伴う印刷特需によって印刷材料の販売が好調に推移したため、前年実績を若干上回りました。

以上の結果、売上高は256億98百万円（前期比1.2%減）、営業損失は2億49百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材部門）

金融汎用システム機材は、金融機関の店舗統廃合が引き続き行われ、市場縮小の影響を受ける厳しい環境下ではありましたが、今秋発行予定の新紙幣への対応需要が発生し紙幣処理機の改造と更新が進み、前年実績を上回りました。

海外営業分野は、主要マーケットである欧州市場の需要低迷の影響を引き続き受けました。

選挙システム機材は、昨年4月実施の統一地方選挙に加え、11月には衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読取分類機や計数機など投開票事務関連機材の販売が大きく伸長し、前年実績を大幅に上回りました。

I P Sシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、企業向けの販売は若干伸長しましたが、主要市場である印刷業界において需要低迷の影響を受けたため、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は93億12百万円（前期比37.9%増）、営業利益は17億41百万円（前期営業損失21百万円）となりました。

（紙・紙加工品部門）

紙・紙加工品は、企業収益の改善に伴いカタログ・チラシなど商業印刷物の需要に回復の兆しが見られ、主力商品である印刷用紙の販売は伸長しましたが、書籍・雑誌用紙の販売減少とPPC用紙を中心とした情報用紙の販売低迷により、前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は80億14百万円（前期比4.6%減）、営業利益は1億63百万円（前期比10.3%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億78百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1億54百万円（前期比6.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が17億35百万円（前期比15億25百万円増）と大きく増加したことに加え、減価償却費4億72百万円、投資有価証券の売却による収入が6億34百万円あり、投資有価証券売却の収入を除く投資活動による支出純額6億28百万円及び財務活動による支出純額5億1百万円を差引き前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加し、当連結会計年度末には97億1百万円（前期比20.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億40百万円（前期比12億32百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益17億35百万円、減価償却費4億72百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6百万円となりました。

これは固定資産の取得1億88百万円、投資有価証券の取得1億82百万円、その他の投資2億1百万円等の支出がありました。投資有価証券の売却等による収入6億34百万円により相殺されたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億1百万円（前期比1億32百万円増）となりました。

主たる要因は、借入金の返済による支出3億98百万円、配当金の支払による支出1億27百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	19,902,931	△4.5
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	4,899,948	21.7
紙・紙加工品 (千円)	7,551,512	△4.5
その他 (千円)	877	101.8
合計 (千円)	32,355,269	△1.3

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	25,697,984	△1.1
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	9,312,810	37.9
紙・紙加工品 (千円)	8,012,227	△4.6
その他 (千円)	255,743	2.0
合計 (千円)	43,278,766	4.5

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報デジタル化のアウトソーシング事業をグループの中核事業として更に推進するため、関連子会社の生産性向上とともに、各社の強みを活かしたグループ内の効率化を図ってまいります。また、新紙幣に対応する紙幣処理機器の改造・更新を積極的に進めるとともに、発行後の需要動向に合致した商品開発を強化し、既存市場の拡大と新規市場の開拓に取り組んでまいります。さらに、他の事業部門においても付加価値の高い商品やシステムの開発・提供により収益性を高めるよう努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士写真フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行なっており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社（子会社）、当社開発本部、営業本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行なっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は99,586千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は219億14百万円となり、前連結会計年度末より11億12百万円増加いたしました。

増加については、現金及び預金の増加（17億44百万円）が大きく、税金等調整前当期純利益の増加が主な原因であります。減少については、受取手形及び売掛金が5億50百万円減少しておりますが、売掛債権の回収が進んだことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は132億32百万円となり、前連結会計年度末より3億60百万円減少いたしました。

増加については、投資有価証券の増加（4億35百万円）が大きく、所有株式の時価が上昇したことによるその他有価証券評価差額金の増加が主な原因であります。減少については、減価償却による減少（4億72百万円）及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主たる原因である繰延税金資産の減少（5億16百万円）が要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は150億39百万円となり、前連結会計年度末より4億84百万円減少いたしました。

増加については、前連結会計年度に比べ大幅に課税所得額が増加したことにより、未払法人税等が5億78百万円増加したことが主な要因であります。減少については、支払手形及び買掛金の減少（8億24百万円）及び短期借入金の減少（3億66百万円）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億1百万円となり、前連結会計年度末より1億67百万円減少いたしました。

要因は、長期借入金の減少32百万円、退職給付引当金の減少76百万円、役員退職慰労引当金の減少58百万円であります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は187億6百万円となり、前連結会計年度末より14億3百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加が7億56百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億47百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、432億78百万円となり、前連結会計年度に比べ18億79百万円増加いたしました。売上原価は2億26百万円の増加にとどまりました。

これにより、売上総利益率が3ポイント上昇し、売上総利益が16億53百万円増加いたしました。

これは、比較的利益率の高い自社開発商品の売上が伸長したことが主な要因であります。

また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ、73百万円の増加に抑えられたため、営業利益は前連結会計年度より15億80百万円の増加となりました。

営業外収益、営業外費用ともに前連結会計年度に比べ同程度減少したため、経常利益は前連結会計年度より15億78百万円の増加となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益が46百万円減少し、特別損失では、固定資産売却損50百万円、投資有価証券売却損29百万円、商品廃棄損26百万円がそれぞれ増加したものの、投資有価証券評価損が58百万円、貸倒引当

金繰入額が60百万円減少したため、前連結会計年度より2百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より15億25百万円増加し、17億35百万円となりました。

法人税等では、税金等調整前当期純利益において法人税を負担しない持分法による投資損益、連結調整勘定償却額の割合が減少したこと等により、法人税等の負担率が減少いたしました。

これらにより、当期純利益は前連結会計年度より9億94百万円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的状況と見通し

当社グループといたしましては、グループの総合力向上を図るため、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

商品別の戦略と見通しにつきましては、以下の通りであります。

①情報システム機材

ITの利用・活用に関わるソリューションシステムの拡充により新規市場の開拓を行うとともに、情報の電子化を中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業と捉え、関連子会社との連携を一層強化しグループ内の事業効率化を追求することにより事業の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

印刷産業のIT化やデジタル化の進展に伴い、印刷工程のフルデジタル化を促進するため、CTPシステム、PODシステムなどのデジタル機器に対するカラーマッチングを含めたシステム提案力と技術サポート体制を強化し、ソリューションビジネスを展開することで事業拡大を図ってまいります。

③金融汎用システム機材

本年秋の新紙幣発行に伴い、市場における貨幣処理機器の改造や更新を早期に実施するとともに、発行後に予想される紙幣処理業務の煩雑化等に対応する新製品の開発を強化し、自社開発商品の拡充を図ってまいります。また、各市場の需要動向を的確に捉えた商品開発を行うことで新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

④選挙システム機材

期日前投票制度等の制度改正や、市町村合併などの環境変化に伴う市場ニーズに即応した投票・開票事務の効率化や厳格化を図るシステム機器の開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組み、事業をさらに拡大してまいります。

⑤紙・紙加工品

付加価値の高い特殊紙・再生素材・紙加工品等の分野における商品の開発と販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かした効率的なグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、特に情報デジタル化のアウトソーシング事業をグループの中核事業として更に推進してまいります。

また、既存事業の周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品やサービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	328,969	204,208	618,040 (649.43)	1,151,217	205
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	69,854	13,649	68,465 (824.38)	151,970	43
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	632,720	1,122	110,000 (2,159.41)	743,843	—

(注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。

2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	158,509	11,497 78,796	516,861 (223.23)	765,664	17
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	4,276	48 865	18,226 (1,121.29)	23,417	21 (6)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	128,142	2,007 3,664	10 (110.90)	133,825	1

(注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

また、武蔵エンジニアリング(株)横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。

2. 従業員数の () は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	1,224
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,464.64	19,410

(注) 1. 名古屋支店は、平成15年12月に移転したため、年間賃借料は現事務所分のみを記載しております。

2. つくばセンターは、平成15年7月より使用面積を拡張しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	日本証券業協会	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208,500	—	2,005,254

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項に基づく利益による自己株式の消却

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	19	6	62	2	—	817	906	—
所有株式数 (単元)	—	1,806	17	6,851	103	—	7,107	15,884	8,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.37	0.11	43.13	0.65	—	44.74	100.00	—

(注) 自己株式数600株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	670	8.44
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台65	120	1.52
小林 敏男	東京都杉並区南荻窪2-3-11	101	1.28
計		4,903	61.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が100株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座 八丁目20番36号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社グループは企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を4円増配して12円（普通配当8円、特別配当4円）とし、年間配当金を20円とさせていただきます。

なお、配当性向は22.7%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 第83期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月4日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,100	1,620	1,400	1,180	1,490
最低(円)	1,150	830	580	640	665

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,490	1,280	1,100	1,290	1,210	1,360
最低(円)	1,100	880	925	1,060	1,110	1,140

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成5年4月 当社代表取締役副社長 経営統轄本部長 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	58
代表取締役社 長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成3年12月 当社代表取締役専務取締役 M&E事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社(現 株式会社ジェイ・ア イ・エム)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成6年10月 当社代表取締役専務取締役 内部監査室長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 経 営推進本部長 兼財務部担当・ P&C営業部担当 平成14年4月 当社代表取締役専務取締役 経 営推進本部長 兼経営企画推進 部担当、財務部担当、紙・紙加 工営業部担当、広報室担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長(現任)	360
常務取締役	開発本部長	高木 彰彦	昭和17年6月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 大阪支店副支店長 平成6年10月 当社取締役 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役 大阪支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本 部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営業推進部長 平成13年9月 当社取締役 営業推進本部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営 業推進部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部長 兼情報営業推進部長・印刷営業 推進部長 平成15年4月 当社取締役 開発本部長 兼商品開発室長 平成15年6月 当社常務取締役 開発本部長 兼商品開発室長 平成16年4月 当社常務取締役 開発本部長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長	伏脇 忠昭	昭和19年9月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 開発本部副本部長 平成7年3月 当社取締役 M&E東京営業部長 平成11年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼M&E営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼テラック営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成15年4月 当社取締役 第一営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 (現任)	9
取締役	大阪支店長	小林 好男	昭和20年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 福岡支店長 平成13年6月 名古屋支店長 平成15年4月 大阪支店長 平成15年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	6
取締役	内部監査室長	長井 文弥	昭和20年3月25日生	昭和45年2月 当社入社 平成10年6月 総務部長 平成13年4月 総務人事部長 平成14年4月 内部監査室長 平成15年6月 当社取締役 内部監査室長 (現任)	10
取締役	第二営業本部長	白岩 圀丸	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 リプロ東京営業部長 平成13年6月 大阪支店長 平成15年4月 第二営業本部長 平成15年6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	4
取締役	東京支店長	亀子 博	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 情報東京営業部長 平成13年6月 東京支店長 平成15年6月 当社取締役 東京支店長 (現任)	5
常勤監査役		中馬 享純	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 当社紙事業部業務部長 平成4年10月 当社人事部長 平成13年4月 当社経営統轄本部主席部長部員 平成13年6月 当社常勤監査役 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川原 徹	昭和18年9月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 技術本部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼技術統括部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	6
監査役		田村 護	昭和13年3月17日生	昭和39年10月 司法試験合格 昭和45年4月 東京弁護士会に登録 上野久徳法律事務所入所 昭和53年5月 田村 護法律事務所を開設 平成10年6月 当社監査役 (現任)	5
監査役		石井 哲之介	昭和19年4月23日生	昭和45年6月 株式会社高田工業所入社 昭和56年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社取締役副会長 平成12年6月 テンプスタッフ福岡株式会社代表取締役会長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	0
				計	763

(注) 監査役 田村 護及び石井 哲之介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

(1) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ①経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ②当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役会の職務遂行の監査を行っております。
- ③内部統制につきましては、内部監査室が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ④弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。
- ⑤会計監査につきましては、会計監査法人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。
- ⑥社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	263,929千円
監査役	23,600千円
計	287,529千円

(3) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
監査証明に係る報酬	10,500千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		8,070,105		9,814,936	
2. 受取手形及び売掛金		10,056,583		9,505,974	
3. たな卸資産		2,010,849		2,058,443	
4. 繰延税金資産		266,350		335,949	
5. その他		417,213		233,185	
貸倒引当金		△18,679		△33,552	
流動資産合計		20,802,422	60.5	21,914,937	62.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	1,807,544		1,683,127	
(2) 機械装置及び運搬具		132,734		95,299	
(3) 土地	* 2	2,800,008		2,689,580	
(4) その他		490,420		536,496	
有形固定資産計		5,230,708	15.2	5,004,503	14.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		344,925		256,921	
(2) ソフトウェア		518,360		429,222	
(3) その他		41,477		41,477	
無形固定資産計		904,763	2.6	727,622	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,730,954		2,166,923	
(2) 関係会社株式		357,888		367,103	
(3) 繰延税金資産		705,617		189,252	
(4) 差入保証金		4,199,452		4,373,365	
(5) その他		581,891		506,675	
貸倒引当金		△117,921		△103,013	
投資その他の資産計		7,457,884	21.7	7,500,306	21.3
固定資産合計		13,593,355	39.5	13,232,433	37.6
資産合計		34,395,778	100.0	35,147,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,252,759		10,428,390	
2. 短期借入金		3,003,920		2,637,000	
3. 未払法人税等		88,424		667,137	
4. 繰延税金負債		610		530	
5. 賞与引当金		447,900		440,400	
6. その他		729,784		865,634	
流動負債合計		15,523,398	45.1	15,039,093	42.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金		218,000		186,000	
2. 繰延税金負債		—		775	
3. 退職給付引当金		483,333		407,249	
4. 役員退職慰労引当金		533,718		475,142	
5. その他		334,324		332,227	
固定負債合計		1,569,375	4.6	1,401,394	4.0
負債合計		17,092,774	49.7	16,440,487	46.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	* 4	1,208,500	3.5	1,208,500	3.4
II. 資本剰余金		2,005,254	5.8	2,005,254	5.7
III. 利益剰余金		14,334,241	41.7	15,090,418	42.9
IV. その他有価証券評価差額 金		△244,367	△0.7	403,333	1.2
V. 自己株式	* 5	△623	△0.0	△623	△0.0
資本合計		17,303,004	50.3	18,706,882	53.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,395,778	100.0	35,147,370	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			41,398,977	100.0		43,278,766	100.0
II. 売上原価	* 2		33,736,779	81.5		33,962,892	78.5
売上総利益			7,662,197	18.5		9,315,874	21.5
III. 販売費及び一般管理費	*1. 2		7,431,480	18.0		7,504,546	17.3
営業利益			230,717	0.6		1,811,327	4.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		67,000			66,544		
2. 受取配当金		18,451			15,233		
3. 受取家賃		43,488			41,479		
4. 持分法による投資利益		—			5,392		
5. 雑収入		96,658	225,599	0.5	50,751	179,402	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		38,927			41,154		
2. 手形売却損		29,192			29,237		
3. 持分法による投資損失		53,031			—		
4. 雑損失		5,401	126,551	0.3	11,846	82,238	0.2
經常利益			329,764	0.8		1,908,492	4.4
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		55,347			8,914		
2. 償却債権取立益		9,174			882		
3. その他		1,219	65,741	0.2	95	9,892	0.0
VII. 特別損失							
1. 商品廃棄損		—			26,049		
2. 固定資産除却損		13,435			14,387		
3. 固定資産売却損		—			50,415		
4. 投資有価証券評価損		60,476			2,010		
5. 投資有価証券売却損		—			29,712		
6. 会員権評価損		—			10,450		
7. 会員権売却損		—			2,751		
8. 貸倒引当金繰入額		104,986			44,361		
9. その他		6,418	185,317	0.4	2,260	182,399	0.4
税金等調整前当期純利益			210,189	0.5		1,735,985	4.0
法人税、住民税及び事業税		297,949			818,348		
法人税等調整額		△4,182	293,767	0.7	6,769	825,117	1.9
当期純利益 (△は純損失)			△83,578	△0.2		910,868	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254		2,005,254
II. 資本剰余金期末残高			2,005,254		2,005,254
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			14,582,909		14,334,241
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	910,868	910,868
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		127,190		127,190	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		37,900 (5,500)		27,500 (5,500)	
3. 当期純損失		83,578	248,668	—	154,690
IV. 利益剰余金期末残高			14,334,241		15,090,418

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		210,189	1,735,985
減価償却費		423,747	472,618
連結調整勘定償却額		92,206	88,004
投資有価証券評価損		60,476	2,010
固定資産評価損		1,000	10,450
固定資産除却損		13,435	14,387
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		79,020	47,555
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△19,079	△7,500
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△38,287	△76,082
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		11,545	△58,575
受取利息及び受取配当金		△85,449	△81,778
支払利息		38,927	41,154
持分法による投資損益 (利益: △)		53,032	△5,392
為替差損益 (利益: △)		732	686
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△55,347	20,797
固定資産売却損益 (利益: △)		—	50,320
その他投資損益 (利益: △)		—	2,752
その他の非資金取引からの損益 (利益: △)		1,680	3,486
売上債権の増減額 (増加: △)		426,321	543,822
たな卸資産の増減額 (増加: △)		51,400	△41,911
その他流動資産の増減額 (増加: △)		24,653	183,503
仕入債務の増減額 (減少: △)		33,077	△804,926
未払金の増減額 (減少: △)		△60,445	37,691
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△17,636	187,518
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△20,983	161
役員賞与の支払額		△37,900	△27,500
小計		1,186,314	2,339,235
利息及び配当金の受取額		90,636	81,778
利息の支払額		△39,450	△40,628
法人税等の支払額		△329,724	△239,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		907,776	2,140,748

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
定期預金の払戻による収入		15,889	—
有形固定資産の取得等による支出		△242,905	△188,602
有形固定資産の売却等による収入		△6,996	86,025
無形固定資産の取得等による支出		△410,035	△43,129
投資有価証券の取得等による支出		△532,800	△182,399
投資有価証券の売却等による収入		243,056	634,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△107,337	—
貸付による支出		△3,900	△1,200
貸付金の回収による収入		5,404	1,896
その他の投資等の増加による支出収入、純額		△159,047	△201,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,198,671	6,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		48,000	△357,000
長期借入金の返済による支出		△267,920	△41,920
配当金の支払額		△127,139	△127,238
財務活動におけるその他の支出収入、純額		△21,533	24,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△368,592	△501,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△732	△686
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		△660,219	1,644,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,717,218	8,056,999
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,056,999	9,701,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、株式会社国際マイクロフォト研究所は、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,598,649千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,714,059千円
* 2. 担保に供している資産 建物 675,468千円 土地 666,364千円 計 1,341,832千円	—————
上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	
3. 受取手形割引高 2,474,999千円	3. 受取手形割引高 2,475,001千円
* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。	* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。
* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。	* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 478,999千円	運賃 461,688千円
給料 2,949,284千円	給料 2,814,197千円
役員報酬 394,760千円	役員報酬 500,133千円
厚生費 450,608千円	厚生費 519,690千円
賞与引当金繰入額 432,773千円	賞与引当金繰入額 422,260千円
退職給付費用 389,848千円	退職給付費用 467,932千円
役員退職慰労引当金繰入額 38,876千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,274千円
旅費交通費 366,915千円	旅費交通費 367,883千円
減価償却費 251,787千円	減価償却費 292,506千円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 37,298千円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 99,586千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 8,070,105	現金及び預金 9,814,936
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 113,105
現金及び現金同等物 <u>8,056,999</u>	現金及び現金同等物 <u>9,701,831</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	185,163	77,877	107,285	有形固定資産 その他	261,678	95,519	166,159
合計	185,163	77,877	107,285	合計	261,678	95,519	166,159
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,942千円	1年内			56,726千円
1年超			74,762千円	1年超			117,014千円
合計			108,705千円	合計			173,741千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			38,843千円	支払リース料			50,437千円
減価償却費相当額			36,952千円	減価償却費相当額			48,849千円
支払利息相当額			2,092千円	支払利息相当額			2,540千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			365千円	1年内			373千円
1年超			－千円	1年超			－千円
合計			365千円	合計			373千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	168,878	228,310	59,432	924,653	1,626,382	701,728
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	168,878	228,310	59,432	924,653	1,626,382	701,728
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	1,214,944	780,995	△433,949	140,482	116,836	△23,645
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	329,914	297,944	△31,969	—	—	—
小計	1,544,858	1,078,939	△465,918	140,482	116,836	△23,645
合計	1,713,737	1,307,250	△406,486	1,065,135	1,743,218	678,083

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において60,476千円、当連結会計年度2,010千円減損処理を行っております。

これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
243,059	55,347	1	634,834	8,914	29,712

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	423,704	423,704

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定している。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,168,228	△3,618,887
(2) 年金資産 (注) 1	1,555,637	2,313,825
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,612,590	△1,305,062
(4) 未認識数理計算上の差異	1,129,257	897,812
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△483,333	△407,249
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△483,333	△407,249

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(前連結会計年度2,347,399千円、当連結会計年度2,865,041千円)が含まれていない。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	277,301	312,360
(2) 利息費用		86,474	91,268
(3) 期待運用収益 (減算)		△46,162	△43,485
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		79,498	125,482
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)		397,111	485,625

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額 (前連結会計年度117,307千円、当連結会計年度155,184千円) を含んでいる。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 150,693千円	賞与引当金損金算入限度超過額 170,909千円
試験研究費否認 11,577千円	試験研究費否認 13,399千円
未払事業税否認 4,856千円	未払事業税否認 50,096千円
たな卸資産評価損 19,827千円	未実現たな卸資産売却益 61,664千円
繰越欠損金 57,294千円	たな卸資産評価損 3,723千円
その他 23,673千円	繰越欠損金 12,667千円
計 267,923千円	未払社会保険料 16,646千円
繰延税金負債 (流動) との相殺額 Δ 1,573千円	その他 9,644千円
繰延税金資産 (流動) の純額 266,350千円	計 338,751千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動) との相殺額 Δ 2,802千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 25,567千円	繰延税金資産 (流動) の純額 335,949千円
役員退職慰労引当金積立額 217,091千円	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 173,450千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 30,268千円
退職給付信託 53,985千円	役員退職慰労引当金積立額 193,860千円
会員権評価損 45,424千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 130,045千円
時価評価に伴う評価差額 16,654千円	退職給付信託 54,516千円
その他有価証券評価差額金 164,687千円	会員権評価損 49,748千円
その他 8,755千円	その他 6,042千円
計 705,617千円	計 464,482千円
繰延税金負債 (固定) との相殺額 -千円	繰延税金負債 (固定) との相殺額 Δ 275,229千円
繰延税金資産 (固定) の純額 705,617千円	繰延税金資産 (固定) の純額 189,252千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
仮払税金 (事業税) 334千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 3,332千円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 1,849千円	計 3,332千円
計 2,183千円	繰延税金資産 (流動) との相殺額 Δ 2,802千円
繰延税金資産 (流動) との相殺額 Δ 1,573千円	繰延税金負債 (流動) の純額 530千円
繰延税金負債 (流動) の純額 610千円	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 276,004千円
	計 276,004千円
	繰延税金資産 (固定) との相殺額 Δ 275,229千円
	繰延税金負債 (固定) の純額 775千円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">20.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%	住民税均等割	14.4%	留保金課税	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%	欠損子会社の未認識税務利益	18.6%	未実現利益	20.5%	持分法による投資損失	10.5%	連結調整勘定償却	18.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.7%	留保金課税	3.9%	欠損子会社の未認識税務利益	3.1%	未実現利益	△3.8%	持分法による投資利益	△0.1%	連結調整勘定償却	2.1%	特別減税に係る税額控除	△2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%																																																
住民税均等割	14.4%																																																
留保金課税	2.1%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%																																																
欠損子会社の未認識税務利益	18.6%																																																
未実現利益	20.5%																																																
持分法による投資損失	10.5%																																																
連結調整勘定償却	18.3%																																																
その他	△1.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.8%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																
住民税均等割	1.7%																																																
留保金課税	3.9%																																																
欠損子会社の未認識税務利益	3.1%																																																
未実現利益	△3.8%																																																
持分法による投資利益	△0.1%																																																
連結調整勘定償却	2.1%																																																
特別減税に係る税額控除	△2.5%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,747千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,523千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,223千円減少しております。</p>	—————																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,995,303	6,751,964	8,400,875	250,833	41,398,977	—	41,398,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	972	—	2,540	224,934	228,446	(228,446)	—
計	25,996,275	6,751,964	8,403,416	475,768	41,627,424	(228,446)	41,398,977
営業費用	26,038,123	6,773,354	8,255,275	331,006	41,397,761	(229,500)	41,168,260
営業利益（又は営業損失）	△41,848	△21,390	148,140	144,761	229,663	1,054	230,717
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,371,277	11,601,236	1,582,268	2,346,367	34,901,151	(505,373)	34,395,778
減価償却費	174,263	106,359	9,736	132,385	422,745	—	422,745
資本的支出	61,975	37,114	2,721	60,026	161,838	—	161,838

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,697,984	9,312,810	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	25,698,460	9,312,810	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	25,947,825	7,571,595	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益（又は営業損失）	△249,365	1,741,214	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,916,145	11,882,126	1,644,292	2,210,656	35,653,221	(505,850)	35,147,370
減価償却費	218,261	120,609	13,319	120,429	472,618	—	472,618
資本的支出	103,870	89,848	6,757	69,799	270,275	—	270,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・I P S (名刺・ハガキ印刷) ・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 大田区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	398,776	受取手形 及び売掛 金	204,258
								データ加 工	335,133	支払手形 及び買掛 金	74,680

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 大田区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	344,922	受取手形 及び売掛 金	158,233
								データ加 工	340,576	支払手形 及び買掛 金	81,431

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,173円18銭 1株当たり当期純損失金額 13円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,238円10銭 1株当たり当期純利益金額 52円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,347円92銭 1株当たり当期純利益金額 109円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△83,578	910,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,500	42,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,500)	(42,300)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△111,078	868,568
期中平均株式数(千株)	7,949	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,962,000	2,605,000	1.198	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,920	32,000	1.460	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	218,000	186,000	1.460	平成18年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,221,920	2,823,000	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,000	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		7,177,016		8,439,740	
2. 受取手形	* 1	2,926,381		2,663,293	
3. 売掛金	* 1	6,563,084		6,307,724	
4. 商品		1,674,143		1,586,049	
5. 前払費用		26,110		26,961	
6. 繰延税金資産		154,993		233,810	
7. 未収入金		323,993		171,541	
8. その他		145,253		275,262	
貸倒引当金		△12,518		△28,647	
流動資産合計		18,978,457	62.4	19,675,737	63.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,426,465		2,420,866	
減価償却累計額		1,569,609	856,856	1,614,350	806,515
(2) 構築物		11,359		11,359	
減価償却累計額		8,908	2,450	9,285	2,074
(3) 器具備品		1,176,946		1,227,531	
減価償却累計額		954,874	222,072	965,878	261,652
(4) 土地			1,616,452		1,616,283
有形固定資産合計			2,697,831		2,686,526
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			19,641		19,641
(2) 電話加入権			16,487		16,487
(3) ソフトウェア			499,149		415,037
無形固定資産合計			535,278		451,166
			1.7		1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,690,082		2,151,415	
(2) 関係会社株式			900,400		1,050,400	
(3) 出資金			8,170		7,180	
(4) 従業員長期貸付金			3,104		2,528	
(5) 更生債権等			102,400		58,676	
(6) 繰延税金資産			615,217		136,210	
(7) 差入保証金			4,199,452		4,373,365	
(8) 敷金	* 1		606,610		596,206	
(9) 会員権			157,516		142,566	
(10) その他			10,250		10,250	
貸倒引当金			△112,780		△102,056	
投資その他の資産合計			8,180,423	27.0	8,426,742	27.1
固定資産合計			11,413,534	37.6	11,564,435	37.0
資産合計			30,391,991	100.0	31,240,172	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	* 1	5,882,049		5,472,965	
2. 買掛金	* 1	5,151,127		4,728,053	
3. 短期借入金		1,503,000		1,503,000	
4. 未払金		334,788		312,653	
5. 未払法人税等		44,038		506,761	
6. 未払消費税等		29,234		114,745	
7. 前受金		75,556		136,662	
8. 預り金		16,010		15,010	
9. 賞与引当金		373,000		362,000	
10. その他		18,865		23,320	
流動負債合計		13,427,669	44.2	13,175,173	42.2
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		357,383		268,687	
2. 役員退職慰労引当金		461,740		431,700	
3. その他		34,552		38,361	
固定負債合計		853,675	2.8	738,749	2.3
負債合計		14,281,345	47.0	13,913,923	44.5
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金	* 2				
1. 資本準備金		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.6	2,005,254	6.4
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		197,254		197,254	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		11,800,000		11,800,000	
3. 当期末処分利益		1,139,355		1,715,084	
利益剰余金合計		13,136,610	43.2	13,712,339	43.9
IV. その他有価証券評価差額金					
		△239,094	△0.8	400,778	1.3
V. 自己株式					
	* 3	△623	△0.0	△623	△0.0
資本合計		16,110,645	53.0	17,326,248	55.5
負債・資本合計		30,391,991	100.0	31,240,172	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			38,920,987	100.0		40,722,089	100.0
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,756,467			1,674,143		
2. 当期商品仕入高		32,477,351			33,320,450		
合計		34,233,818			34,994,594		
3. 他勘定振替高	* 1	14,267			66,772		
4. 商品期末たな卸高		1,674,143	32,545,408	83.6	1,586,049	33,341,772	81.9
売上総利益			6,375,579	16.4		7,380,316	18.1
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		463,087			448,105		
2. 販売促進費		93,021			94,932		
3. 広告宣伝費		47,620			39,842		
4. 貸倒引当金繰入額		—			16,030		
5. 給料		2,464,811			2,363,201		
6. 役員報酬		179,713			185,729		
7. 役員退職慰労金		2,670			10,530		
8. 厚生費		360,578			416,611		
9. 賞与引当金繰入額		373,000			362,000		
10. 退職給付費用		333,649			412,125		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		28,890			33,730		
12. 旅費交通費		328,895			328,867		
13. 試験研究費	* 5	20,671			34,974		
14. 地代家賃		208,816			191,103		
15. リース料		127,293			120,834		
16. 通信費		121,565			118,300		
17. 交際費		48,400			50,081		
18. 減価償却費		184,115			231,355		
19. その他		700,555	6,087,357	15.6	674,567	6,132,923	15.1
営業利益			288,221	0.7		1,247,393	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益	* 2	1. 受取利息	67,862	0.6	68,065	0.5
2. 受取配当金		23,069	19,355			
3. 受取家賃		95,784	93,775			
4. 雑収入		52,042	238,759		40,632	
V. 営業外費用		1. 支払利息	18,947	0.1	19,075	0.1
2. 手形売却損		29,192	29,237			
3. 保証債務費用		—	4,455			
4. 雑損失		1,298	49,438		2,608	
経常利益		477,542	1.2	1,413,846	3.5	
VI. 特別利益		1. 償却債権取立益	3,958	0.2	882	0.0
2. 投資有価証券売却益		54,968	58,927		6,514	
VII. 特別損失	* 3 * 4	1. 商品処分損	—	0.4	26,049	0.3
2. 固定資産除却損		7,208	8,797			
3. 固定資産売却損		—	634			
4. 投資有価証券評価損		60,255	2,010			
5. 投資有価証券売却損		—	27,020			
6. 会員権評価損		—	7,450			
7. 貸倒引当金繰入額		76,033	33,000			
8. その他		—	143,496		595	
税引前当期純利益		392,973	1.0	1,315,685	3.2	
法人税、住民税及び事業税		231,152		622,891		
法人税等調整額		△13,878	0.6	△37,626	585,265	1.4
当期純利益		175,698	0.5	730,419	1.8	
前期繰越利益		1,027,251		1,048,260		
中間配当額		63,595		63,595		
当期末処分利益		1,139,355		1,715,084		

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			1,139,355		1,715,084
II. 利益処分類					
1. 配当金		63,595		95,392	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,500 (5,500)		29,000 (6,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		—	91,095	200,000	324,392
III. 次期繰越利益			1,048,260		1,390,692

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,070千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">182,321千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,777千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,217千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">112,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">727,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,474,999千円 (うち関係会社受取手形割引高 ー)</p> <p>6. _____</p>	受取手形	177,070千円	売掛金	182,321千円	敷金	505,300千円	支払手形	79,777千円	買掛金	272,217千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	112,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	727,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,853千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">89,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">551,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">150,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,475,001千円 (うち関係会社受取手形割引高 ー)</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は400,778千円であります。</p>	敷金	505,300千円	支払手形	367,302千円	買掛金	428,853千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	89,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	551,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000
受取手形	177,070千円																																						
売掛金	182,321千円																																						
敷金	505,300千円																																						
支払手形	79,777千円																																						
買掛金	272,217千円																																						
被保証先	保証金額 (千円)																																						
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																						
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	112,000																																						
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	727,000																																						
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000																																						
敷金	505,300千円																																						
支払手形	367,302千円																																						
買掛金	428,853千円																																						
被保証先	保証金額 (千円)																																						
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																						
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	89,000																																						
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	551,000																																						
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																						
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>* 1. 器具備品へ3,097千円、販売費及び一般管理費へ11,169千円への振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,630千円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,671千円</p>	器具備品	1,578千円	ソフトウェア	5,630千円	<p>* 1. 器具備品へ31,984千円、販売費及び一般管理費へ8,738千円へ及び特別損失へ26,049千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,974千円</p>	建物	39千円	器具備品	4,358千円	会員権	4,400千円	建物	575千円	器具備品	58千円
器具備品	1,578千円														
ソフトウェア	5,630千円														
建物	39千円														
器具備品	4,358千円														
会員権	4,400千円														
建物	575千円														
器具備品	58千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>385,794</td> <td>204,773</td> <td>181,020</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,062</td> <td>20,769</td> <td>14,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,856</td> <td>225,543</td> <td>195,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,465千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	385,794	204,773	181,020	器具備品	35,062	20,769	14,292	合計	420,856	225,543	195,313	1年内	100,245千円	1年超	98,444千円	合計	198,689千円	支払リース料	114,296千円	減価償却費相当額	109,754千円	支払利息相当額	4,617千円	未経過リース料		1年内	5,465千円	1年超	－千円	合計	5,465千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>395,233</td> <td>255,588</td> <td>139,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,854</td> <td>22,946</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,087</td> <td>278,535</td> <td>148,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	395,233	255,588	139,644	器具備品	31,854	22,946	8,907	合計	427,087	278,535	148,552	1年内	82,861千円	1年超	67,884千円	合計	150,746千円	支払リース料	111,514千円	減価償却費相当額	107,227千円	支払利息相当額	3,253千円	未経過リース料		1年内	3,710千円	1年超	－千円	合計	3,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	385,794	204,773	181,020																																																																						
器具備品	35,062	20,769	14,292																																																																						
合計	420,856	225,543	195,313																																																																						
1年内	100,245千円																																																																								
1年超	98,444千円																																																																								
合計	198,689千円																																																																								
支払リース料	114,296千円																																																																								
減価償却費相当額	109,754千円																																																																								
支払利息相当額	4,617千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	5,465千円																																																																								
1年超	－千円																																																																								
合計	5,465千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	395,233	255,588	139,644																																																																						
器具備品	31,854	22,946	8,907																																																																						
合計	427,087	278,535	148,552																																																																						
1年内	82,861千円																																																																								
1年超	67,884千円																																																																								
合計	150,746千円																																																																								
支払リース料	111,514千円																																																																								
減価償却費相当額	107,227千円																																																																								
支払利息相当額	3,253千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	3,710千円																																																																								
1年超	－千円																																																																								
合計	3,710千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,764千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">11,577千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154,993千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 154,993千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金積立額</td> <td style="text-align: right;">187,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">53,985千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">615,217千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 -千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 615,217千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	128,764千円	試験研究費否認	11,577千円	その他	14,651千円	計	154,993千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,567千円	役員退職慰労引当金積立額	187,004千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	144,740千円	退職給付信託	53,985千円	会員権評価損	32,418千円	その他有価証券評価差額金	162,745千円	その他	8,755千円	計	615,217千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,334千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">13,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47,081千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">233,810千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 233,810千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,268千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金積立額</td> <td style="text-align: right;">175,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">54,516千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35,488千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">411,281千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △275,070千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 136,210千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275,070千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">275,070千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △275,070千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 -千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	147,334千円	試験研究費否認	13,399千円	未払事業税否認	47,081千円	未払社会保険料	16,646千円	その他	9,348千円	計	233,810千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,268千円	役員退職慰労引当金積立額	175,701千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	109,355千円	退職給付信託	54,516千円	会員権評価損	35,488千円	その他	5,949千円	計	411,281千円	その他有価証券評価差額金	275,070千円	計	275,070千円
賞与引当金損金算入限度超過額	128,764千円																																																						
試験研究費否認	11,577千円																																																						
その他	14,651千円																																																						
計	154,993千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,567千円																																																						
役員退職慰労引当金積立額	187,004千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	144,740千円																																																						
退職給付信託	53,985千円																																																						
会員権評価損	32,418千円																																																						
その他有価証券評価差額金	162,745千円																																																						
その他	8,755千円																																																						
計	615,217千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	147,334千円																																																						
試験研究費否認	13,399千円																																																						
未払事業税否認	47,081千円																																																						
未払社会保険料	16,646千円																																																						
その他	9,348千円																																																						
計	233,810千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,268千円																																																						
役員退職慰労引当金積立額	175,701千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	109,355千円																																																						
退職給付信託	54,516千円																																																						
会員権評価損	35,488千円																																																						
その他	5,949千円																																																						
計	411,281千円																																																						
その他有価証券評価差額金	275,070千円																																																						
計	275,070千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割	7.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	2.0%	留保金課税	3.1%	特別減税に係る税額控除	△3.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%																																																						
住民税均等割	7.3%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																						
その他	△1.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																						
住民税均等割	2.0%																																																						
留保金課税	3.1%																																																						
特別減税に係る税額控除	△3.3%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,747千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14,523千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,223千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,023円19銭 1株当たり当期純利益金額 18円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,054円88銭 1株当たり当期純利益金額 49円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,175円92銭 1株当たり当期純利益金額 88円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	175,698	730,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,500	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,500)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,198	701,419
期中平均株式数(千株)	7,949	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91	41,023
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	32	33,835
		みずほ信託銀行株式会社	105,231	23,887
		株式会社大垣共立銀行	52,745	35,866
		株式会社福岡銀行	28,912	15,034
		株式会社駿河銀行	30,500	23,515
		株式会社西日本銀行	70,620	22,880
		王子製紙株式会社	66,582	48,138
		大王製紙株式会社	30,056	29,034
		大日本印刷株式会社	9,537	16,413
		凸版印刷株式会社	21,000	28,161
		株式会社サンリオ	44,923	68,732
		シャープ株式会社	17,017	31,634
		株式会社イトーヨーカ堂	5,234	24,813
		日産自動車株式会社	42,094	49,040
		日本金銭機械株式会社	21,434	75,019
		竹田印刷株式会社	73,000	73,000
		ダイニック株式会社	119,000	32,963
		北越製紙株式会社	23,000	14,812
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	23,188
		オリジナル設計株式会社	30,500	18,910
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	115,260
		オーデリック株式会社	30,000	30,600
		株式会社日本エイ・ティー・エム	480	24,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		その他 5 5 銘柄	540,757	260,568
		計	1,476,945	2,151,415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,426,465	—	5,599	2,420,866	1,614,350	46,490	806,515
構築物	11,359	—	—	11,359	9,285	376	2,074
器具備品	1,176,946	126,467	75,883	1,227,531	965,878	80,636	261,652
土地	1,616,452	—	168	1,616,283	—	—	1,616,283
有形固定資産計	5,231,224	126,467	81,650	5,276,041	2,589,515	127,503	2,686,526
無形固定資産							
借地権	19,641	—	—	19,641	—	—	19,641
電話加入権	16,487	—	—	16,487	—	—	16,487
ソフトウェア	611,749	37,646	—	649,396	234,358	121,758	415,037
無形固定資産計	647,878	37,646	—	685,525	234,358	121,758	451,166
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,208,500	—	—	1,208,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(7,950,000)	(—)	(—)	(7,950,000)
	普通株式 (千円)	1,208,500	—	—	1,208,500
	計 (株)	(7,950,000)	(—)	(—)	(7,950,000)
	計 (千円)	1,208,500	—	—	1,208,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	928,500	—	—	928,500
	合併差益 (千円)	1,076,754	—	—	1,076,754
計 (千円)	2,005,254	—	—	2,005,254	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	197,254	—	—	197,254
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	11,800,000	—	—	11,800,000
計 (千円)	11,997,254	—	—	11,997,254	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、600株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	125,298	130,341	43,406	81,530	130,703
賞与引当金	373,000	362,000	373,000	—	362,000
役員退職慰労引当金	461,740	33,730	63,770	—	431,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	50,701
預金の種類	
当座預金	1,300,544
普通預金	975,951
通知預金	620,000
郵便振替口座	80,727
定期預金	5,411,814
小計	8,389,038
合計	8,439,740

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイ・アイ・エム	119,925
株式会社いわはし	108,533
株式会社モトヤ	82,641
株式会社光文堂	82,304
大日本印刷株式会社	74,335
その他	2,195,553
合計	2,663,293

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	442,334
" 5月	524,287
" 6月	1,012,767
" 7月	643,712
" 8月	23,142
" 9月以降	17,048
合計	2,663,293

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	219,872
富士写真フイルム株式会社	196,880
株式会社光文堂	153,366
株式会社ショーワ	139,743
リコーリース株式会社	135,027
その他	5,462,833
合計	6,307,724

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,563,084	42,697,487	42,952,847	6,307,724	87.2	55.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
情報システム機材	185,204
印刷・産業システム機材	391,963
金融汎用・選挙システム機材	841,326
紙・紙加工品	167,556
合計	1,586,049

e 差入保証金

品目	金額 (千円)
富士写真フイルム株式会社	1,806,997
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	2,566,367
合計	4,373,365

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	2,131,889
富士写真フィルム株式会社	737,509
武蔵エンジニアリング株式会社	349,772
王子通商株式会社	275,708
大王製紙株式会社	197,669
その他	1,780,416
合計	5,472,965

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	1,803,907
〃 5月	1,546,804
〃 6月	1,924,732
〃 7月	197,521
〃 8月以降	—
合計	5,472,965

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,355,443
富士写真フィルム株式会社	668,255
王子通商株式会社	226,264
武蔵エンジニアリング株式会社	206,138
大王製紙株式会社	147,507
その他	2,124,444
合計	4,728,053

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第83期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 修一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福田 裕 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 修一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福田 裕 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。